

歴史に残るであろう 2011 年 3 月 11 日から 2 ヶ月が過ぎた。未だに遺体も発見できない被災者のご家族の思いをどのように歴史に残すべきか。地震と津波に加えて原発崩壊がもたらした出来事の重さをどのように後世に伝え、3 度目のチェルノブイリを起こさないために何をすべきか、世界中が深く考えなければならない。福島原発震災は原発の持つ本質的な暗部を暴き出した、と云って良い。

● レベル 7 の意味

当初は炉心崩壊の程度を軽く見ていた政府と東京電力も、地震発生からわずか 16 時間後の 3 月 12 日午前 7 時頃には殆どの燃料が溶融しメルトダウンしていた、と発表せざるを得なかったが、それは事故から 2 ヶ月以上たった 5 月 15 日である。如何に政府と東電、関係専門家の見通しが甘かったか、の証拠である。この事実は、これまで原発を推進してきた「原子力村」といわれる政官財学の住民達の甘えを打ち砕き、核利用の持つ本質的な危険性をあらわにした、といえる。核兵器は駄目だが平和利用は良しと、する戦後の原子力政策を根本から見なおさなければならない。そもそも、原発の燃料ウランは石油と同じく化石燃料であり、60 年後には廃棄物だけを残して終る運命にある。既にこの欄でも度々書いたが、核燃料再処理と高速増殖炉をセットにした「核燃料サイクル」の幻想が原発をここまで普及させてきたのである。

● 事故は廃炉の時代の先取り

20Km 圏内には津波による大量の瓦礫があるが、放射能汚染で簡単には処理できない。また、各地の下水処理場の汚泥には 1Kg 当り数万ベクレルのセシウム汚染が生じており、政府はこれを当面処理場内に置き、将来はこうした汚染瓦礫や汚染汚泥を焼却して焼却灰をセメント原料にする考え、と言われる。こうした状況は、これまで政府が進めてきた将来の廃炉原発で生じる膨大な汚染ゴミを放射能レベルで裾切りし、一定レベル以下のものは一般ゴミとして再利用する、という戦略の先取りともいえる。本格的な廃炉の時代が来れば、今回の事故がなくても我々はいずれ、汚染したコンクリートや鉄骨で出来たビルに住み、放射能入りの机や椅子を使い、汚染したナベで調理する、そんな世界を迎えるはずだった。それを我々は今から体験しようとしているのである。汚染した土壌で採れた野菜をたべ、汚染した環境で暮らす、これもまた原子力の未来である。原子力利用がもたらすこうした未来

図に我々はこれまで目を塞いできただけである。放射能はそれ自身が持つ物理的な特性、半減期によってしか減らない、という冷厳な事実を改めて知る。高レベル放射性廃棄物を 10 万年間安全に管理できる、等という傲慢な意見を誰が信じるだろうか。

● 浜岡 5 号の怪事故

福島原発震災より先に来ると云われていた東海地震であった。政府による浜岡停止は、津波対策など当面の措置に過ぎない。しかも、停止した浜岡 5 号で新たな事実が発覚した。停止後に圧力容器内に大量の海水が流入していた、というのである。これは何を意味するのか。海水流入の経路は炉心冷却用の復水器と呼ばれる巨大な熱交換器しかない。原因は、復水器内の主蒸気配管が海水循環配管が地震動で破れ、あるいは溶接部にひび割れなどが生じ、原子炉停止後に炉心圧力が下がった結果、復水器の中の海水が主蒸気管に流入した、としか考えられない。このことは、原子炉停止前の圧力容器内の圧力が高い間は、同じ穴から放射能で汚染した水が大量に海に流出していた可能性を意味する。恐らく、津波がなくても浜岡 5 号は地震動で壊れていたのである。予想される直下型東海地震に浜岡原発は堪えられないだろう。

● 脱原発の津波を一刻も早く作ろう

最早躊躇している時間はない。世界に目を開けば、持続可能エネルギー分野で日本は遅れている。石油業界や原子力業界が牛耳ってきた日本のエネルギー政策を根本から変える時である。バイオエネルギーなど持続可能で地域分散型のエネルギー技術は既に確立しており、それを採用出来るシステム作りこそ急務である。電力の自由化を進めよう。一人一人が自らの意思で使うエネルギーを選択できる権利が必要である。地域が自らの意思で電源を決定し、発電所を建設できる体制作りが必要である。同時に電力の無駄使いを進める産業からの撤退を急がなければならない。(河田)